8月10日は「道の日」

道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 586
平成30年 9 月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話　03-3501-5611(代)
発行人　小林　勉
定価　20 円（会員の購読料は会費に含む）

平成31年度道路関係予算概算要求概要

事業費　4兆5,374億円（対前年度比1.09）　　**国費　1兆9,867億円（対前年度比1.19）**

国土交通省は、平成31年度道路関係予算の概算要求を8月29日に公表した。

道路関係予算概算要求概要は、事業費は対前年度比1・09の4兆5，374億円、国費は対前年度比1・19の1兆9，867億円となっている。

事業別では、直轄事業の事業費及び国費が1兆8，511億円（対前年度比1・19）、補助事業の事業費が1，984億円（対前年度比1・21）、国費1，180億円（対前年度比1・21）、有料道路事業等の事業費が2兆4，879億円（対前年度比1・02）、国費174億円（対前年度比1・24）となっている。

なお、この中には「優先課題推進枠」に係る計数（国費4，762億円）が含まれている。

この他に、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる社会資本整備総合交付金（国費1兆0，663億円）、防災・安全交付金（国費1兆3，431億円）があり、さらに東日本大震災からの復旧・復興対策事業（国費1，736億円）と同事業に対する社会資本整備総合交付金（国費1，205億円）がある。

【基本方針】

平成31年度予算の概算要求においては、東日本大震災や熊本地震、平成30年7月豪雨等による「被災地の復旧・復興」を加速させるとともに、「国民の安全・安心の確保」、「力強く持続的な経済成長の実現」及び「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」の4分野に重点化し、施策効果の早期実現を図る。

◇被災地の復旧・復興

東日本大震災という未曾有の大災害を踏まえ、平成28年度から平成32年度までの復興・創生期間における新たな枠組みに基づき、復興道路・復興支援道路等の緊急整備等により被災地域の早期復旧・復興に全力で取り組むとともに、熊本地震、平成30年7月豪雨等の被災地の復旧・復興を図るため、被災した道路の災害復旧の加速や復興を支援する道路の整備を推進する。

◇国民の安全・安心の確保

国民の命と暮らしを守るため、老朽化が進む道路施設について、着実な点検・措置等を適切に推進するとともに、道路の防災・震災対策や雪害対策、代替性の確保のための道路ネットワークの整備、無電柱化等を推進する。また、生活道路・通学路や踏切、自転車の安全対策とともに、高速道路における安全性・信頼性の向上に資する取組を推進する。

◇力強く持続的な経済成長の実現

経済の好循環を拡大し、また、平常時・災害時を問わない安全かつ円滑な物流等を確保するため、三大都市圏環状道路等の整備・機能強化や、空港・港湾・鉄道駅などの主要拠点へのアクセスの強化等を推進するとともに、今ある道路の運用改善や小規模な改良等のネットワークを賢く使う取組を推進するなど、社会全体の生産性向上につながる波及効果の大きな政策を計画的に実施する。

◇豊かな暮らしの礎となる地域づくり

地方の成長を促し、少子高齢化の制約を克服するため、「コンパクト+ネットワーク」の考え方に基づき、「道の駅」やスマートIC等の活用による拠点の形成及び道路ネットワークによる地域や拠点間の連携確保を推進する。

これらの課題に対応した施策を進めるにあたっては、以下の観点に留意し取り組む。

・生産性の向上や安全・安心を含めた生活の質の向上等の「ストック効果の重視」
・道路の機能を最大限発揮するため「賢く使う」・ICTやビッグデータ等を活用した「賢い投資」

また、コストの徹底した縮減や事業のスピードアップのためのマネジメント強化、新技術の活用などイノベーションの社会実装を進めるとともに、既存ストックの有効活用やオープン化（道路空間・議論・データ等）の推進に積極的に取り組む。

《2面に続く》

道路関係予算概算要求総括表

（単位：百万円）

区分	平成31年度（A） 事業費	平成31年度（A） 国費	前年度（B） 事業費	前年度（B） 国費	倍率（A）／（B） 事業費	倍率（A）／（B） 国費	備考
直轄事業	1,851,120	1,851,120	1,556,158	1,559,158	1.19	1.19	1．直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金（3,489億円）を含む。
改築その他	1,265,387	1,265,387	1,071,935	1,071,935	1.18	1.18	2．有料道路事業等の事業費については、各高速道路株式会社の建設利息を含む。
維持修繕	465,811	465,811	368,259	368,259	1.26	1.26	3．有料道路事業等の計数には、高速道路連結部整備事業費補助、特定連絡道路工事資金貸付金、連続立体交差事業資金貸付金、電線共同溝工事資金貸付金を含む。
諸費等	119,922	119,922	115,964	115,964	1.03	1.03	4．本表のほか、防災・安全交付金（国費13,431億円［対前年度比1.21］）、社会資本整備総合交付金（国費10,663億円［対前年度比1.20］）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。上記には、社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）を含む。 社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）は、交通拠点連携を図り、物流の効率化など生産性向上に資する空港、港湾等へのアクセス道路や連続立体交差事業について、国庫債務負担行為を活用しながら個別箇所ごとに計画的かつ集中的な支援を実施するもの。
補助事業	198,403	118,061	163,353	97,417	1.21	1.21	
地域高規格道路その他	114,788	64,058	92,469	51,635	1.24	1.24	
ＩＣアクセス道路	52,125	28,583	43,500	23,998	1.20	1.19	
大規模修繕・更新	14,615	8,150	11,760	6,468	1.24	1.26	
除雪	16,875	11,250	15,624	10,416	1.08	1.08	
補助率差額	—	6,020	—	4,900	—	1.23	
有料道路事業等	2,487,909	17,470	2,439,314	14,119	1.02	1.24	5．本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策事業（国費1,736億円［対前年度比0.83］）がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金（国費1,205億円［対前年度比1.11］）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
小計	4,537,432	1,986,651	4,158,825	1,667,694	1.09	1.19	6．本表のほか、行政部費（国費10億円）がある。
社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）	128,847	71,071	106,297	59,000	1.21	1.20	
合計	4,666,279	2,057,722	4,265,122	1,726,694	1.09	1.19	
（優先課題推進枠に係る計数を除いた場合）							
小計	4,061,184	1,510,403	4,158,825	1,667,694	0.98	0.91	
（再掲）							
補助事業＋社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）	327,250	189,132	269,650	156,417	1.21	1.21	

社会資本整備総合交付金　国費　1兆0,663億円（対前年度比1.20）

防災・安全交付金　国費　1兆3,431億円（対前年度比1.21）

平成31年度 道路関係予算概算要求概要説明会

9月4日（火）、東京都千代田区の霞が関ビルにおいて、平成31年度道路関係予算概算要求概要説明会が、全国道路利用者会議・道路整備促進期成同盟会全国協議会の共催により開催された。

利用者会議関係の地方会議、特別会員、道路ユーザー団体及び道路整備促進期成同盟会全国協議会関係者等約190名が参加した。

はじめに、大久保太一全国道路利用者会議常任理事・道路整備促進期成同盟会全国協議会会長（茨城県常陸太田市長）が挨拶を行い、続いて、国土交通省道路局の内田総務課長、村山企画課長、野田環境安全・防災課長から、道路関係の平成31年度概算要求概要について説明をいただいた。説明終了後には質疑や意見交換が行われた。

平成30年度「道路ふれあい月間」推進標語

『きらきらの　この道ずっと　守ろうよ』

“道路総合システムサービス”企業

NICHIREKI
ニチレキ株式会社
東京都千代田区九段北4-3-29　TEL 03(3265)1511代表